



2050年カーボンニュートラル実現に向けた 再エネの更なる大量導入と長期安定稼働に向けて

2024年7月17日

一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
(REASP)



設立

- ・ 2019年12月設立
- ・ 正式名称：一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
Renewable **E**nergy **A**ssociation for **S**ustainable **P**ower supply (REASP)

協会の設立目的

- ・ 日本における主力電源としての再生可能エネルギー発電を長期安定的な電源として普及促進し、エネルギー安全保障の強化と国民生活水準の向上に寄与するため、事業者団体として再生可能エネルギー事業の継続と将来に向けて安価でクリーンな電力供給を目指す。

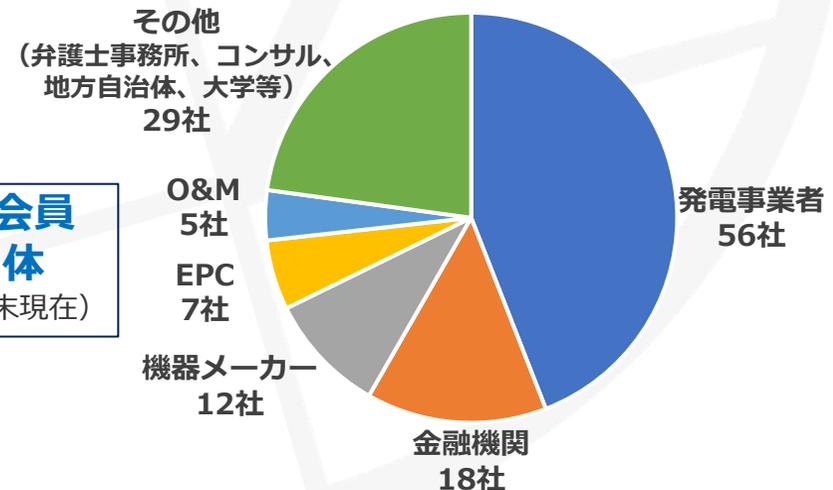
将来の展望

- ・ 再生可能エネルギーによる将来的なカーボンニュートラルの達成
- ・ 発電事業者が再生可能エネルギー普及拡大を主導
- ・ 再エネ発電所と地域の共生・発電所の長期安定稼働・グリッドパリティの実現

REASPの会員について

大手発電事業者を中心に金融機関、EPC、O&M、大学、行政等様々なプレイヤーが会員となっている。

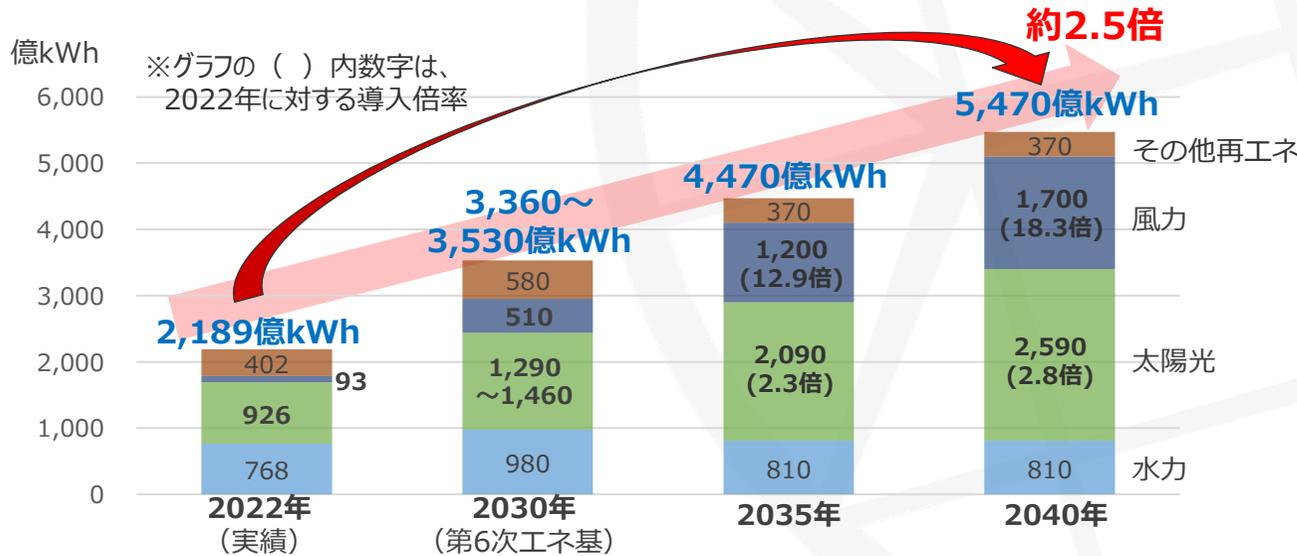
**REASP会員
127団体**
(2024年6月末現在)



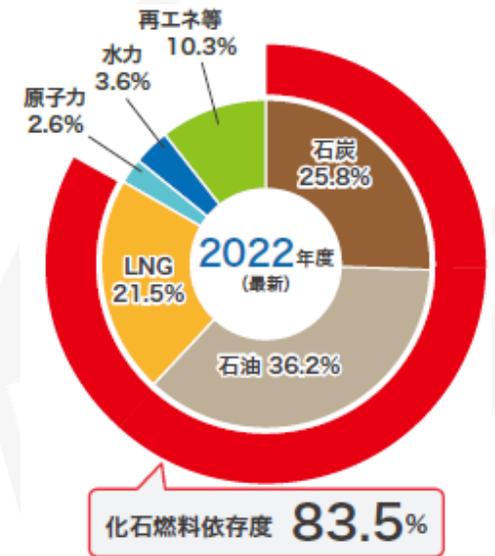


再エネ大量導入・主力電源化の必要性

- 2030年エネルギーミックス、2035年GHG60%削減（2019年比）、2050年カーボンニュートラル（CN）の達成などの脱炭素目標の達成に向け再エネの更なる大量導入が必要
- 「サプライチェーン含めて再エネ100%を目指す」グローバル企業が増加している中、日本企業の再エネ電力の調達比率が著しく低い。日本企業がグローバルサプライチェーンから外されないためにも、再エネの導入拡大が必要
- 一次エネルギー供給構成は輸入化石燃料に大きく依存、輸出で稼いだ国富を化石燃料輸入により失う構造が継続。エネルギー自給率上昇に寄与する再エネ導入促進は、エネルギー安全保障の観点や電力市場価格安定化の観点からも必要



カーボンニュートラルの実現に向けた再エネの発電電力量の推移



日本の一次エネルギー供給構成（2022年度）
資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」2022年度速報値

出展：2022年：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」 2030年：第6次エネルギー基本計画
2035年以降：三菱総合研究所「カーボンニュートラル達成に向けた移行の在り方」（2023年5月）

出展：資源エネルギー庁ホームページ（スペシャルコンテンツ）



再エネ大量導入・主力電源化に向けた3つのアプローチ

1

再エネを増やす

- 従来の開発手法やコスト感では再エネ適地が減少する中、新たな取組も含めて**再エネ導入拡大に向けた工夫・支援が必要**
- 再エネに対して**ネガティブなイメージを払拭**し、これまで以上に**地域と共生・共存する再エネ事業を形成**する必要がある
- 特に**洋上風力のポテンシャルを最大限活用**できるよう、適切な制度設計を進める必要がある

2

再エネを減らさない

- 出力制御を可能な限り低減させ、**再エネの供給量をkWhベースで増加させるための取組が必要**
- FIT/FIP期間の終了を以て事業退出してしまう事業者が増えることが懸念される中（2032年問題）、**事業継続に向けた適切な対策**を取る必要がある

3

再エネの市場統合と高付加価値化

- 今後の再エネ主力電源に向けて、再エネも市場統合され、再エネ事業者も**電力システムに対し責任ある事業者として**運営していく必要がある
- 蓄電池活用も含め、**再エネ事業者自らが行動変容**を起こし、**再エネの安定供給や、需要家のニーズに応じた適時適切な供給**を追求する必要がある
- **再エネの価値が適切に評価され、取引・活用される市場を形成**する必要がある

**再エネの大量導入・主力電源化と安定供給の実現
より地域に根付いた、長期に渡り信頼される再エネ事業の推進**



再エネ事業者に求められる行動

REASPのこれまでの取組例

1 再エネを増やす

- 安心・安全の徹底と安定稼働
- 周辺地域との丁寧なコミュニケーションと地域共生の更なる推進、事業規律の遵守
- 周辺自然環境との共生の推進（含生物多様性確保への対応）
- 更なるコスト低減の努力

- ベストプラクティス事例等の公開、講演
- 地域共生、漁業共生調査結果の公開
- 営農型太陽光に関する勉強会・見学会の開催
- FIT/FIP説明会要件の講習会開催
- ペロブスカイトの技術動向講演会開催
- スマート保安技術活用に係る講演会開催
- アジア浮体式洋上風力発電シンポジウム（FOWA）の主催

2 再エネを減らさない

- 需給一体型の開発や蓄電池活用等による出力抑制回避
- FIT/FIP期間後の長期安定稼働に向けたリパワリング等の推進
- 長期・良好な地域との関係構築

- 出力抑制低減に関する講演会開催
- 関連団体等とのケーブル盗難に対する対策検討会、金属くず買取業者への通報協力依頼
- パネルリサイクル施設・リユースパネル検査施設見学会、自治体との意見交換

3 再エネの市場統合と高付加価値化

- 市場構造や取引リテラシーの向上
- FIP活用・PPA締結の推進
- 蓄電池活用による行動変容と再エネの高付加価値化
- 24/7等の再エネの時間価値の追求

- 非化石証書のあり方検討、属性証明に関する講演会開催
- FIP制度、PPA関連等の講演会・検討WG
- 欧州における蓄電池活用講演会開催
- 海外電力市場調査

(参考) REASPの活動例 (1/3) ～ 地域との共生 ～



● 太陽光発電の健全な運営にむけたベストプラクティスの事例の公開

REASP

JPEA

太陽光発電の健全な運営にむけた ベストプラクティスの事例

2023年2月28日
一般社団法人 太陽光発電協会
一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会

1

REASP

JPEA

太陽光発電の健全な運営にむけたベストプラクティス 地域とのコミュニケーション 発電所施設に地域の声を反映

太陽光発電施設の設置にあたり、近隣地域への影響を最小限にとどめる設計上の工夫を実施。地元自治体や近隣地域への説明時に受けた意見・要望を踏まえ、発電所の施設に地域の声を反映。

反射光の低減	色彩の調整 (景観)	地域課題への対応
太陽光発電パネルからの近隣住宅等への反射光を低減するよう、発電所の設計段階で考慮	自治体との相談時に要望を受け、発電所の色彩を周辺になじむように修景	住民との打合せ時に、雷撃で場所確保が地域の課題となっていたため、敷地の一部を雷撃で場として提供
ENEOS株式会社 提供		

6

● 「海外での再エネ導入事例からみる今後の地域共生のあり方」の公開

REASP

海外での再エネ導入事例からみる今後の地域共生のあり方 (Ver.1)

2024年4月
一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
電源活用委員会

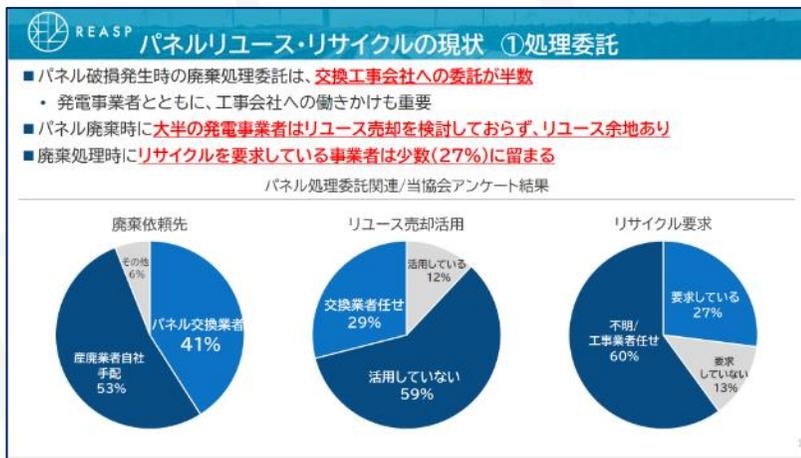
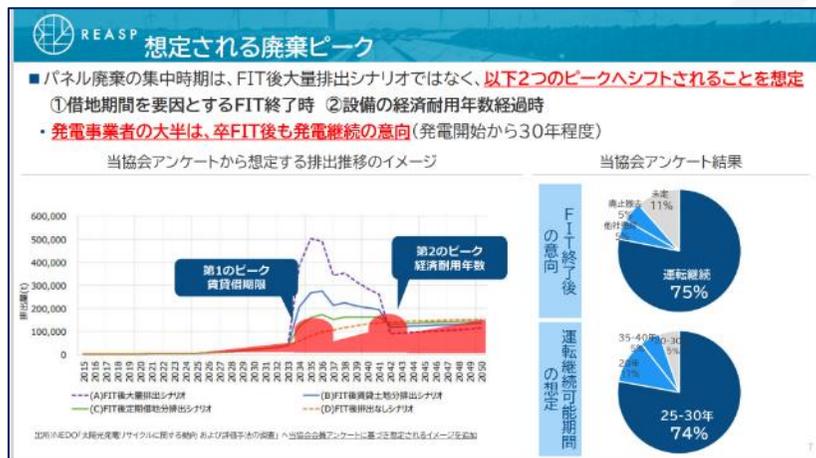
● 再エネ発電設備の適正な導入に関する関係自治体連携強化会議 (九州経産局主催)



出展: [REASPホームページ](#) お知らせ、他



● REASP会員のパネルリユース・リサイクルに関する意識調査・現状認識の公開※



● 国内リユースパネル市場促進施策案の提示※ (リユースパネルの事業者共同在庫)



● パネルリユース・リサイクルの現場見学会の実施



※ 2023年7月 第4回 「再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会」資料2

(参考) REASPの活動例 (3/3) ~ その他 ~



● 営農型太陽光に関する勉強会・現地見学会の開催



● 金属くず買取業者への通報協力依頼



● アジア浮体式洋上風力発電シンポジウム (FOWA) の主催



出展: [FOWAホームページ](#)

出展: [REASPホームページ](#) お知らせ、他



- 再エネの導入拡大や安定稼働の推進に向け、近年多くの制度改善や規制緩和が実現されており、特に洋上風力の推進や、出力制御対策パッケージの取りまとめ、蓄電池導入促進に向けた各種制度等、その更なる推進に向け、大いに期待しているところ
- REASPとしてもこれをサポートすべく、上述のとおり様々な勉強会・講習会の実施や情報公開等を進めているが、更なる導入拡大・主力電源化に向けては、以下のような施策強化を検討頂きたい

1. 再エネを増やすための施策

課題	施策案
発電用地の確保と最適配置	<ul style="list-style-type: none">① 再エネ促進区域（ポジティブゾーニング）の設定推進 自治体等の再エネ導入目標設定義務化とインセンティブ付与（地元自治体の税収増等のメリットの可視化、法人事業税納付等）② 農業×太陽光による産業振興と地域活性化<ul style="list-style-type: none">・ 営農型太陽光促進に向けた制度改善（地域計画に位置付けられた営農型の一時転用許可の優遇、適正な事業規律の確保に向けたガイドラインのブラッシュアップ等）・ 農業経営基盤強化促進事業において地域内の再エネ事業を取り扱うようにする（農地の権利移動や集約における優遇など）③ 既存設備を活用した再エネ出力増の取組推進 FIT/FIPにおける同一地番の1引込按分計量増設の容認（ペロブスカイト追加設置時にも課題）
洋上風力発電の導入促進	<ul style="list-style-type: none">④ EEZ拡張も見据えた積極的案件的形成に向けた取組推進<ul style="list-style-type: none">・ 漁業操業情報の一括管理と専門調整機関の設立・ 2050年CN実現に向けた浮体式洋上風力導入目標の明示と案件の大規模化



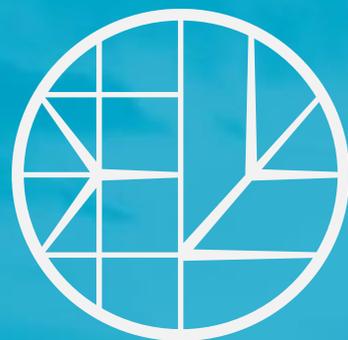
2. 再エネを減らさないための施策

課題	施策案
出力制御低減と 予見性の向上	<p>⑤ 時間帯別排出係数の導入による昼間への需要シフト 電気事業者別排出係数を時間帯別に設定することで、排出係数の小さい昼間電力への需要シフトを促し、CO2排出を減少させる仕組みを導入</p> <p>⑥ 蓄電池の更なる活用</p> <ul style="list-style-type: none">• 系統用蓄電池による個別再エネ発電所の抑制回避• 蓄電池を短周期調整力として積極活用することによる火力機稼働の低減
FIT/FIP終了後の「2032年問題」への対応	<p>⑦ 事業集約促進に向けた制度検討</p> <ul style="list-style-type: none">• 既に検討が開始されている制度の実現（適正事業者への事業集約を促進する環境整備、デューデリジェンスに関する整備・人材育成等）• 地域集約機能の設置と業界団体によるその運営支援（メリット理解のための広報活動、買取基準設定、リパワリング支援、相談窓口の開設等）



3. 再エネの市場統合と高付加価値化に資する施策

課題	施策案
FIP転の促進	<p>⑧ 参照価格計算方法の変更による予見性の向上 参照価格を当年当月から計算する等による予見性向上（時間の行動変容は可能だが季節を跨ぐ行動変容の効果は限定的）</p> <p>⑨ 非化石証書取引関連制度の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実収益と参照額との差異による減収リスク低減に向けた実取引価格（売却出来なかった場合も含め）の反映 ・ FIP転非化石証書の需要家直接購入の制限（2022年以降のみ可）見直し
再エネ安定供給 ・ 高付加価値化	<p>⑩ 蓄電池の導入促進による事業者の行動変容の推進 高い導入目標設定、調整力としての活用促進、FIT/FIP併設型蓄電池の容量市場参加</p>
再エネの価値の 評価・取引促進	<p>⑪ 再エネ電源の時間・質的価値を評価するシステムの導入検討 24/7など時間価値、また地域や周辺自然環境との共生状況などの価値（評価・格付け方法の検討も含む）を証書等に価値を上乗せして取引するシステム等の検討</p>



REASP

®



1-12-9, shinbashi
minato-ku, TOKYO



info@reasp.or.jp



+81-3-4356-8008

一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会